

芦北町財政状況の公表

町民のみなさまに町財政の実態、主要施策等についてご理解を深めていただくため、「地方自治法第24条の3第1項」及び「芦北町財政状況の公表に関する条例」に基づいて、年2回お知らせしています。今回は、平成18年度下半期における補正予算の内容と平成18年度予算の執行状況・基金・財産・町債の状況について、あらましをお知らせします。

第1 平成18年度下半期の補正予算の状況

平成18年10月1日から平成19年3月31日までの補正内容は一般会計では、給与構造改革前の旧給与表・退職・採用等の調整による減、介護保険事業の見直しによる介護保険事業特別会計繰出金の減、生ごみ・不燃物・資源ごみ・不燃物処理業務委託の見直しと実績による減、広域ごみ処理メンテナンスの負担金増、災害関係の査定確定による公共土木災害復旧費・農業用施設災害復旧費の追加、保育所への途中入所者増による措置、基金積立等の増、事業実績による減です。国民健康保険事業特別会計事業勘定は、一般・退職被保険者療養給付費負担金等の増、直診勘定は、医薬材料費の増と診療報酬収入の減による補正となっています。老人保健事業特別会計は、医療費増による医療給付費負担金、介護保険事業特別会計は、要支援・要介護の見直しによる減額、農業集落排水特別特別会計は、芦北排水機場の災害復旧による増と国土交通省との委託見直しによる減、町有温泉事業特別会計は、大野温泉センターの委託見直しによる工事費の減等による補正となっています。

会 計 名			9月末までの予算額	下半期補正予算額	(単位：千円) 計
一 般 会 計			11,479,237	329,319	11,808,556
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	2,926,366	28,970	2,955,336
		直診勘定	58,842	42	58,800
	老人保健事業特別会計		2,967,637	84,277	3,051,914
	介護保険事業特別会計		2,149,035	158,254	1,990,781
	簡易水道事業特別会計		89,211	0	89,211
	農業集落排水事業特別会計		268,009	9,749	258,260
	生活排水処理事業特別会計		68,000	0	68,000
	町有温泉事業特別会計		125,700	23,225	102,475
	奨学資金貸付事業特別会計		28,500	0	28,500
	小 計		8,681,300	78,023	8,603,277
合 計			20,160,537	251,296	20,411,833

1 一般会計の主な補正

(1) 平成18年12月21日議決

第6号補正(補正額335,873千円)

(単位：千円)

歳入補正	
分担金(農地・農業用施設災害復旧費)	8,038
負担金(児童福祉費)	7,806
国庫負担金(児童福祉費)	3,221
"(公共土木施設災害復旧費)	265,029
県負担金(児童福祉費)	1,610
"(農業・林業費)	3,026
"(農地・農業用施設災害復旧費)	25,219
基金繰入金(町有施設整備基金)	69,091
雑入	4,020
町債(農林水産業債)	6,000
"(土木債)	9,600
"(教育債)	23,600
"(災害復旧債)	63,700
その他	171
歳出補正	
給与構造改革前の旧給与表・退職・採用等の調整	63,775
生きがい対応型デイサービス事業委託料	3,216
地域包括支援センター運営事業委託料	4,551
介護保険事業特別会計繰出金	22,665
子ども医療助成金	5,463
保育所運営委託金	15,681
農業集落排水事業特別会計繰出金	3,693
水保芦北広域行政事務組合負担金(ごみ処理費)	13,372
生ごみ・不燃物・資源ごみ・不燃物処理業務委託料	13,226
果樹産地構造改革支援事業補助金	3,288
橋梁改修工事	10,003
団地火災報知器設置工事	3,062
農地災害復旧工事請負費	8,022
"小災害復旧補助金	6,687
農業用施設災害復旧費	18,013

公共土木災害復旧費
その他

337,558
18,974

繰越明許費

(単位:千円)

繰越する事業名	繰越額
防災行政無線設置事業	545,944

(2) 平成19年2月5日議決
第7号補正(補正額0千円)

繰越明許費

(単位:千円)

繰越する事業名	繰越額
橋りょう新設改良工事(祝坂橋)	10,003
農地災害復旧工事	10,499
農業用施設災害復旧工事	41,210
公共土木施設災害復旧事業	281,330

(3) 平成18年3月9日議決
第8号補正(補正額 226,554千円)

(単位:千円)

歳入補正	
町民税	19,960
固定資産税	39,695
地方交付税	28,892
国庫負担金(公共土木施設災害復旧費)	25,013
国庫補助金(合併市町村)	53,337
"(地方道路整備臨時交付金)	39,050
"(公共土木施設災害査定設計委託等)	13,976
県補助金(合併特別交付金)	51,200
"(くまもと森林再生緊急対策事業費)	15,600
"(海浦漁港地域水産物供給基盤整備事業費)	11,895
県委託金(健康管理事業費)	14,624
土地建物売払収入(花岡東墓地)	37,601
市町村振興宝くじ収益金	43,458
町債(農林水産業債)	10,500
"(土木債)	33,800
"(災害復旧債)	56,800
その他(実績による清算)	23,115
歳出補正	
退職手当組合特別負担金	21,688
転倒骨折予防事業委託料(介護保険へ移行)	12,266
老人保健事業特別会計繰出金	36,852
老人保健事業費(検診・健診事業実績による減)	28,050
し尿処理費(実績増)	9,771
くまもと森林再生緊急対策事業補助金(事業実績による減)	15,600
海浦漁港改修工事(事業実績による減)	17,635
町有温泉事業特別会計繰出金	17,537
芦北海浜総合公園ペアリフト移設工事	9,967
道路新設改良費(事業実績による減)	73,640
水防対策費(補助事業への変更等による減)	17,158
常備消防費(事業実績による減)	6,625
花岡地区埋蔵文化財発掘調査業務委託料	6,615
農地・農業・林業用施設災害復旧工事(査定・事業実績による減)	55,795
公共土木施設災害復旧費(過年災へ移行)	43,940
その他(事業実績等による減)	9,971

継続費補正

(単位:千円)

款	項	事業費	補正前		補正後	
			年度	年割額	年度	年割額
7 土木費	6 住宅費	公営住宅射場団地建設事業	平成16年度	163,648	平成16年度	163,648
			平成17年度	174,904	平成17年度	174,904
			平成18年度	126,252	平成18年度	126,252
			平成19年度	114,313	平成19年度	170,733
			総額579,117		総額635,537	

繰越明許費

(単位:千円)

繰越する事業名	繰越額
街なみ環境整備事業	20,535
県議会議員選挙経費	2,424
林地崩壊防止事業	5,020

芦北海浜総合公園ベアリフト移設事業	10,087
道路維持・道路新設改良・橋りょう新設改良事業	39,374
水防対策費事業	7,676

債務負担行為補正（追加）

事 項	平成19年度健康管理事業
期 間	平成18年度まで
限 度 額	6,064千円

地方債補正

（変更）

（限度額 単位：千円）

起 債 の 目 的	補 正 前	補 正 後
農林水産施設整備事業	147,200	136,700
道路整備事業	172,100	138,300
消防施設整備事業	19,700	18,900
公共土木施設災害復旧事業	115,900	89,100
農地農林施設災害復旧事業	32,500	2,500
急傾斜地崩壊対策事業	10,100	4 %以内

2 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の主な補正

(1) 平成18年12月21日議決

第3号補正（補正額47,453千円）

（単位：千円）

歳入補正

療養給付等国庫負担金 6,549

都道府県財政調整交付金 1,348

療養給付費交付金 55,513

一般会計繰入金（職員給与費等） 163

歳出補正

一般被保険者療養給付費負担金 40,875

退職被保険者療養給付費負担金 69,240

一般被保険者高額療養費 2,364

老人保健医療費拠出金負担金 36,550

介護納付負担金 28,700

その他 224

(2) 平成19年3月9日議決

第4号補正（補正額18,483千円）

（単位：千円）

歳入補正

一般被保険者国民健康保険税 34,745

退職被保険者国民健康保険税 6,869

共同事業交付金 161

保険財政共同安定化事業交付金 22,970

財政調整基金繰入金 50,000

前年度繰越金 50,000

歳出補正

高額医療費共同事業拠出金 18,293

保険財政共同安定化事業拠出金 190

3 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の主な補正

(1) 平成18年12月21日議決

第3号補正（補正額1,988千円）

（単位：千円）

歳入補正

一般会計繰入金 1,988

歳出補正

一般管理費 280

医薬材料費 2,268

(2) 平成19年3月9日議決

第4号補正（補正額2,030千円）

（単位：千円）

歳入補正

国民健康保険診療報酬収入 1,300

老人保健診療報酬収入 7,810

一部負担金診療収入 1,310

一般会計繰入金 4,800

その他 990

歳出補正

一般管理費 1,860

4 老人保健事業特別会計の主な補正

(1) 平成19年3月9日議決

第2号補正（補正額84,277千円）	（単位：千円）
歳入補正	
支払基金交付金	51,709
医療費国庫負担金	11,137
医療費県負担金	5,832
一般会計繰入金	36,852
第三者納付金	1,021
歳出補正	
医療給付費負担金	84,277

5 介護保険事業特別会計の主な補正

(1) 平成18年12月21日議決

第3号補正（補正額157,920千円）	（単位：千円）
歳入補正	
介護保険事業費国庫補助金	39,053
国庫補助金（調整交付金）	19,663
地域支援事業交付金	3,066
介護給付費交付金	60,532
地域支援事業支援交付金	3,802
介護給付費県負担金	24,408
介護給付費繰入金	24,408
その他	3,276
歳出補正	
一般管理費	210
介護サービス等諸費	83,366
介護予防サービス等諸費	88,900
高額介護サービス等費	9,000
特定入所者介護サービス等費	32,000
介護予防事業費	12,266
介護保険財政調整基金積立	24,870

(2) 平成19年3月9日議決

第4号補正（補正額334千円）	（単位：千円）
歳入補正	
介護保険事業国庫補助金	1,411
その他一般会計繰入金	1,775
歳出補正	
電算システム改修委託料	1,523
水保芦北広域行政事務組合負担金（介護保険費）	1,857

6 農業集落排水事業特別会計の主な補正

(1) 平成18年12月21日議決

第3号補正（補正額6,291円）	（単位：千円）
歳入補正	
一般会計繰入金	3,693
建物共済金	2,324
災害復旧費県補助金	274
歳出補正	
農業集落排水事業総務費	734
芦北地区農業集落排水施設管理費	7,197
女島地区	172

(2) 平成19年3月9日議決

第4号補正（補正額16,040円）	（単位：千円）
歳入補正	
花岡東地区管路付替（国土交通省負担金）	16,040
歳出補正	
花岡東地区農業集落排水施設管理費	16,040

7 町有温泉事業特別会計の主な補正

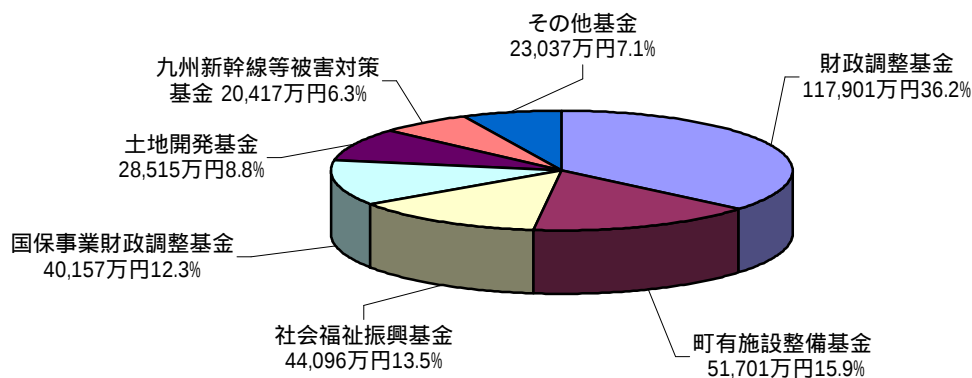
(1)	平成 1 8 年 1 2 月 2 1 日議決 第 1 号補正 (補正額 2 7 5 千円)	(単位 : 千円)
	歳入補正	
	一般会計繰入金	275
	歳出補正	
	温泉観光センター運営費	86
	計石温泉センター運営費	189
(2)	平成 1 9 年 3 月 9 日議決 第 2 号補正 (補正額 2 3 , 5 0 0 千円)	(単位 : 千円)
	歳入補正	
	大野温泉センター使用料	5,963
	一般会計繰入金	17,537
	歳出補正	
	大野温泉センター運営費 (委託料・工事費の減)	23,500

第2 基金の状況

基金は、貯金と同じ役割をもっています。特定目的のために資金を積み立てたり定額の資金を運用したりするために設けられるものです。特に財政調整基金は、災害や大規模な事業、一時的に多額の財政需要がある場合の財源に充てます。3月末現在、借入金として基金から13億円を運用しています。

基金の目的別現在高 (平成 1 9 年 3 月 3 1 日現在)

32億5,824万円



町有財産の状況

(平成 1 9 年 3 月 3 1 日現在)

区 分	金額・面積
建 物	143,410 m ²
土地及び山林	9,887,447 m ²
証券その他の権利	322,094 万円

第3 平成18年度の予算執行状況について

平成 1 8 年度の会計別執行状況は、下記のとおりです。

1 一般会計(平成17年度繰越分含む)

歳 入

(平成 1 9 年 3 月 3 1 日現在)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		執行率 (B)/(A)*100
	金額 (A)	構 成 比	金額 (B)	構 成 比	
町 税	1,424,671,000	11.6%	1,436,352,687	15.8%	100.8%
地 方 譲 与 税	292,950,000	2.4%	246,829,104	2.7%	84.3%
利 子 割 交 付 金	10,000,000	0.1%	4,898,000	0.1%	49.0%
配 当 割 交 付 金	1,400,000	0.0%	2,967,000	0.0%	211.9%
株 式 等 譲 渡 所 得	100,000	0.0%	2,454,000	0.0%	2454.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	181,000,000	1.5%	188,219,000	2.1%	104.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,000,000	0.4%	52,308,000	0.6%	102.6%
地 方 特 例 交 付 金	33,785,000	0.3%	33,785,000	0.4%	100.0%
地 方 交 付 税	4,600,516,000	37.4%	4,644,447,000	50.9%	101.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,400,000	0.0%	2,554,000	0.0%	106.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	169,242,000	1.4%	154,759,480	1.7%	91.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	239,615,000	2.0%	223,956,538	2.5%	93.5%

国庫支出金	1,097,822,000	9.0%	285,986,560	3.1%	26.1%
県支出金	1,061,161,000	8.7%	592,251,792	6.5%	55.8%
財産収入	39,257,000	0.3%	40,231,352	0.4%	102.5%
寄附金	3,101,000	0.0%	4,163,000	0.0%	134.2%
繰入金	316,114,000	2.6%	297,405,403	3.3%	94.1%
繰越金	481,546,741	3.9%	481,547,373	5.3%	100.0%
諸収入	358,662,000	2.9%	264,955,099	2.9%	73.9%
町債	1,898,400,000	15.5%	152,900,000	1.7%	8.1%
合 計	12,262,742,741	100.0%	9,112,970,388	100.0%	74.3%

歳 出

(平成19年3月31日現在)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		執行率 (B)/(A)*100
	金額 (A)	構 成 比	金額 (B)	構 成 比	
議会費	126,957,000	1.0%	124,095,762	1.4%	97.7%
総務費	1,637,288,950	13.4%	1,230,329,157	14.0%	75.1%
民生費	2,351,492,000	19.2%	1,860,934,438	21.3%	79.1%
衛生費	1,094,017,000	8.9%	805,567,046	9.2%	73.6%
農林水産業費	1,063,246,000	8.7%	640,282,743	7.3%	60.2%
商工費	279,852,000	2.3%	213,795,204	2.4%	76.4%
土木費	1,085,879,556	8.9%	761,731,083	8.7%	70.1%
消防費	894,033,000	7.3%	427,740,469	4.9%	47.8%
教育費	1,652,431,235	13.4%	1,436,733,287	16.4%	86.9%
災害復旧費	638,421,000	5.2%	152,340,501	1.7%	23.9%
公債費	1,438,060,000	11.7%	1,114,558,188	12.7%	77.5%
諸支出金	1,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
予備費	1,064,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	12,262,742,741	100.0%	8,768,107,878	100.0%	71.5%

2 特別会計

歳 入

(平成19年3月31日現在)

会 計 名	予 算 現 額		収 入 済 額		執行率 (B)/(A)*100
	金額 (A)	構 成 比	金額 (B)	構 成 比	
国民健康保険事業勘定	2,955,336,000	34.4%	2,452,137,917	34.6%	83.0%
国民健康保険直営診療施設勘定	58,800,000	0.7%	38,808,875	0.5%	66.0%
老人保健事業	3,051,914,000	35.5%	2,497,451,263	35.2%	81.8%
介護保険事業	1,990,781,000	23.1%	1,850,594,483	26.1%	93.0%
簡易水道事業	89,211,000	1.0%	83,551,042	1.2%	93.7%
農業集落排水事業	258,260,000	3.0%	60,359,707	0.9%	23.4%
生活排水処理事業	68,000,000	0.8%	27,502,517	0.4%	40.4%
町有温泉事業	102,475,000	1.2%	46,710,075	0.7%	45.6%
奨学資金貸付事業	28,500,000	0.3%	30,309,868	0.4%	106.4%
合 計	8,603,277,000	100.0%	7,087,425,747	100.0%	82.4%

歳 出

(平成19年3月31日現在)

会 計 名	予 算 現 額		支 出 済 額		執行率 (B)/(A)*100
	金額 (A)	構 成 比	金額 (B)	構 成 比	
国民健康保険事業勘定	2,955,336,000	34.4%	2,704,642,199	35.0%	91.5%
国民健康保険直営診療施設勘定	58,800,000	0.7%	54,395,444	0.7%	92.5%
老人保健事業	3,051,914,000	35.5%	2,823,373,731	36.7%	92.5%
介護保険事業	1,990,781,000	23.1%	1,706,912,396	22.1%	85.7%
簡易水道事業	89,211,000	1.0%	48,603,151	0.6%	54.5%
農業集落排水事業	258,260,000	3.0%	225,742,216	2.9%	87.4%
生活排水処理事業	68,000,000	0.8%	54,535,040	0.7%	80.2%
町有温泉事業	102,475,000	1.2%	88,358,497	1.1%	86.2%
奨学資金貸付事業	28,500,000	0.3%	14,420,000	0.2%	50.6%
合 計	8,603,277,000	100.0%	7,720,982,674	100.0%	89.7%

平成18年度予算で例えば歳入を家庭におきかえてみる

平成 1 8 年度予算で例えば歳入を家庭におきかえてみる		平成18年度予算 (単位:千円)	1カ月分の家計収入を30万円とした場合 (単位:円)		
町税・使用料・手数料	給料	24.6% 自主財源	1,664,286,000	14.1%	42,000
繰入金	預金取り崩し		316,114,000	2.7%	8,000
財産収入	預金利子・株配当		39,257,000	0.3%	1,000
繰越金	現金(前月の残金)		352,737,000	3.0%	9,000
分担金及び負担金・寄附金・諸収入	その他の収入		530,511,000	4.5%	14,000
地方交付税	親の援助(使い道は自由)	75.4% 依存財源	4,600,516,000	38.9%	117,000
国・県支出金	同上(使い道が決まっている)		2,004,000,000	17.0%	50,000
町債	ローン		1,732,100,000	14.7%	44,000
地方譲与税・地方消費税交付金等	その他の収入		569,035,000	4.8%	15,000
合 計			11,808,556,000	100.0%	300,000

平成18年度の予算歳入を家計にたとえれば、30万円の収入のうち給料等の収入は7万4千円、親からの援助として16万7千円、ローン返済に4万4千円支払っている状況です。みなさまに納めていただいている町税のほかに親からの援助やローンで家計を賄っています。平成15年から始まった三位一体改革により親の援助が減ったため支出を見直しています。合併による歳入増（結婚資金）は、平成19年度までにほぼ終了するため平成20年度以降も支出全般を見直していくことが大切です。

第4 町債及び一時借入金の状況

（1）町債の状況

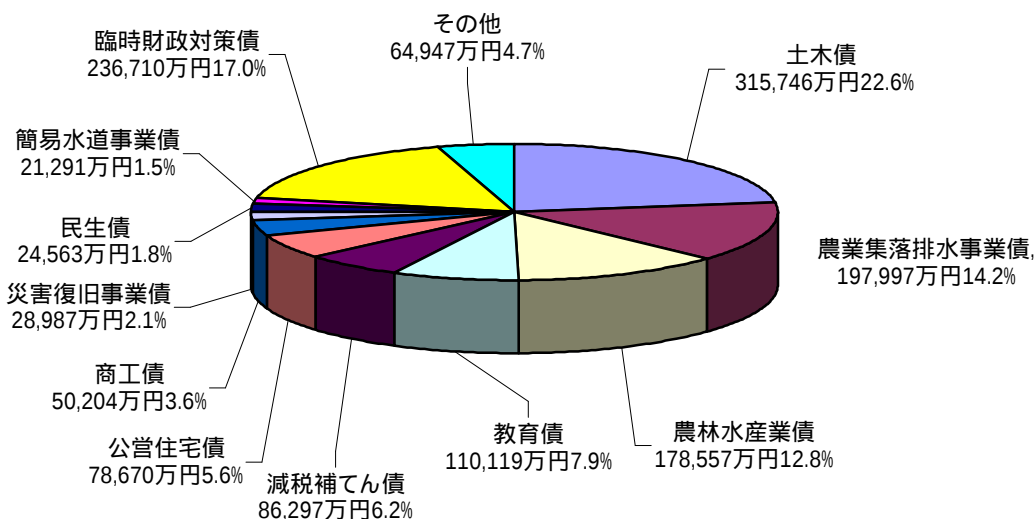
町債とは、町の借金のことです。学校・住宅の建設や農地の基盤整備、上下水道整備、災害復旧等世代間の負担を均等化する役割もあります。現在高を事業別に見ると土木債が22.6%と最も多く、農業集落排水事業債が14.2%、農林水産業債が12.8%となっています。平成18年度の町債の元利償還金は、16億3,337万円ですが、そのうち10億3,222万円が地方交付税に算入され、事実上、国が約63%負担しています。

（2）一時借入金の状況

一時借入金は、資金繰りのための短期の借入金です。本年度の借り入れはありません。

町債現在高（平成19年度末予定額）
139億4,088万円

町債の費目別構成



第5 財政の動向について

三位一体の影響と今後について

平成16年度から平成18年度までの三位一体の改革の成果は、平成15年度と比較すると

	国の三位一体成果	芦北町への影響
国庫補助負担金改革	4.7兆円	210百万円
国から地方への税源移譲	3兆円	137百万円
地方交付税改革	5.1兆円	770百万円

となっています。三位一体による国庫補助負担金の減少は、町の特定財源の減少となり総予算の圧縮を意味します。税源移譲した所得譲与税は、平成19年度から町税に算入され、国の方針により一般財源総額（町税＋臨時財政対策債＋普通交付税）は維持されることから、普通交付税の縮減にもなっており2重の予算の圧縮になっています。国庫補助負担金の改革、地方交付税改革によって平成16年度から平成18年度までの

3年間で9億8000万円の総予算の圧縮になっています。特に臨時財政対策債は342百万円減少した事により経常収支比率が平成15年度の86.4%から平成17年度で92.1%となり使い道が自由なお金が少なくなったことを意味し硬直した財政運営となっています。また、合併による国・県の包括的支援も平成19年度までにほぼ算入したことで、平成20年度以降の歳入については一段と厳しい状況が続くことになります。少子高齢化と人口減のなかで、町の政策である「個性の光る活力あるまちづくり」の実現のためには、予算の枠配分方式による持続可能な財政運営を図る必要があります。